

令和8年 第1回岐阜県議会定例会 提出議案に関する説明会

1 会議の日時	総務委員会所管議案：令和8年2月26日(木) 11時00分～11時58分 教育警察委員会所管議案：令和8年2月26日(木) 13時00分～14時05分 農林委員会所管議案：令和8年2月27日(金) 9時59分～11時12分 土木委員会所管議案：令和8年2月27日(金) 11時16分～12時02分 厚生環境委員会所管議案：令和8年2月27日(金) 13時00分～13時56分 企画経済委員会所管議案：令和8年3月2日(月) 10時00分～11時30分	
2 会議の場所	議会棟3階大会議室	
3 出席者	議 員	別紙のとおり
	執 行 部	別紙 配席図のとおり
4 事務局職員	議会事務局長 籠橋 智基 議事調査課長 三宅 誠樹 他関係職員	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和8年第1回岐阜県議会定例会提出議案について	

6 議事録（要点筆記）

総務委員会

○副議長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。
はじめに議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○副議長

以後の進行を、各常任委員会の委員長に任せる。

○総務委員長

これより総務委員会関係の説明に入る。
質問は執行部の説明の後にお願います。
それでは、執行部の説明を求めらる。

（総務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○総務委員長

これより質疑に入る。
質疑は、一問一答でお願います。

○議員

歳入確保策の強化としてクラウドファンディングの活用があるが、活用事業の選定期や選定する事業数、目標寄付額等は決めているか。

○財政課長

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、県の取組に対して寄付していただくことを想定しているが、現時点で具体的な内容は確定していない。まずは活用指針を策定し、クラウドファンディングの活用が円滑に進む体制を整えたうえで、観光やまちづくりなど様々な事業で取り組んでいきたい。

○議員

非常によい取組なので、様々な事業で実施してほしい。

○議員

市町村防災業務のデジタル化推進について、どのようなデジタル技術を活用するのか。

○防災課長

今年度、ソフトバンク（株）と連携し、市町村職員を対象にLINEを活用した避難所受付の体験会を実施した。来年度は、市町村の協力を得て、実際の避難所運営訓練の中で住民にも受付を体験してもらうことを予定している。

○議員

先日、マイナンバーカードを使って避難所受付を行う実証実験がニュースとなっていたが、来年度の事業の中でマイナンバーカードは使用するのか。

○防災課長

事前にマイナンバー情報を LINE に登録しておき、その情報を使って避難所受付を行う形になる。

○議員

政策オリンピックを横展開するための防災訓練への支援事業について、予算額が 840 万円とされているが、どれくらいの件数を想定しているか。

○防災課長

42 市町村を対象に、各市町村で 1 件ずつ実施する想定で、1 件あたり上限 20 万円程度の支援を考えている。

○議員

補助対象への周知や募集はどのように行うのか。

○防災課長

政策オリンピックと同様、主に市町村を通じて周知・募集を行う予定である。

○議員

政策オリンピックで実施した訓練の要素を取り入れた内容以外は受け付けないという理解でよいか。

○防災課長

基本的には、今年度の政策オリンピックで採択された防災訓練の要素を含むものを補助対象とする。

○議員

事業見直しによる収支改善効果額について、今回の見直しによる効果が 42 億円であり、それ以降の試算額も年々増える見込みとなっているが、今後もこれだけ事業を見直していくということか、それとも全て今年度の見直しによる効果か。

○財政課長

全て今年度の見直しによる効果である。例えば、企業誘致のための経済的支援については、従来は県内企業も対象としていたところ、今後の新規受付は県外企業に限ることとしており、今後、既存の県内企業分が減っていくことから、収支改善が見込まれる。

○議員

基金残高についても、来年度以降に事業見直しを実施しなくとも保たれる見込みの額
ということか。

○財政課長

そのとおり。

○総務委員長

質問も尽きたようなので、これをもって総務委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（教育委員会関係）

○教育警察委員長

提出議案に関する説明会を再開する。

これより教育警察委員会所管のうち、教育委員会関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後をお願いする。

それでは、執行部の説明を求める。

（教育長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○教育警察委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答でお願いする。

○議員

「学校施設の計画的な改修」について、対象となる学校はどこか。

○教育財務課長

多数の学校を対象としており、外壁やエアコンの改修工事などを実施する。

○議員

老朽化したものから順に実施していくのか。

○教育財務課長

老朽化だけでなく、例えばエアコンであれば、設置後15年経過したものから順に改修することを基準としており、そのような工事を対象としたものである。

○議員

「幼児児童生徒の体力づくりの推進」とはどのような施策か。

○体育健康課長

幼児の体力低下が課題となる中、幼児が運動習慣を身につけることを目的に、幼稚園や保育園等の指導者を対象に講習会を開催し、保育の現場や地域で運動遊びを普及させるもの。

○議員

小学校段階における学校給食費の支援について、国が示す基準額に対して、県内市町村の給食費の実態から過不足はあるか。

○体育健康課長

令和7年度の給食費では、国が示す基準額で充足するのは30市町村であり、それ以外は不足する。

○議員

予算の財源内訳は。

○体育健康課長

2分の1は国費で、残りの2分の1は県が負担するが、国から地方交付税が措置される。

○議員

高校教育改革について、改革先導校の類型が3つ示されているが、それぞれの類型の拠点となる学校を、どのように、何校選定するのか。

○教育総務課教育主管

拠点校は、原則、1つの類型につき1校とされている。選定については、地区や県全体への波及効果も踏まえ進めていく。

○議員

補正予算で計上している6,000万円は、拠点校における取組を県内各校に広げることまでを含めた予算なのか。

○教育総務課教育主管

体制構築や事務処理に関する事務費として6,000万円を計上している。今月、国から高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）が示され、今後、県としての実行計画を策定することになる。実行計画を推進する際に必要となる経費については、別途、国から補助金が交付される見込みである。

○教育総務課長

高校教育改革については、国において総額2,950億円が予算化されている。その先行措置として、各都道府県には今年度中に上限6,000万円が交付される。残りは、今後の都道府県からの申請に基づき国から交付されるが、単純計算で約60億円が本県に交付される可能性があることを念頭に、国への申請を進めていく。

○議員

部活動の地域展開について、学校現場からは、教職員の負担軽減を目的として部活動を廃止・縮小する方向性が感じ取れるが、それが地域の実情や子どものニーズと合致しているかについて、教育委員会としてどのように認識しているか。

○体育健康課長

学校現場で部活動が縮小されている背景には、教員の働き方改革の視点もあるが、最大の目的は「持続可能な活動環境を確保すること」である。少子化に伴い、学校単独ではチームが組めない状況が増えており、今後も活動を持続させるためには、地域が子どもを育てる仕組みに移行することが必要である。そのため、部活動の地域展開においては「学校と地域クラブの連携」を重要な課題として位置づけ、改革実行期間の6年間を

通じて地域展開を完全に実現していく考えである。

○議員

子どもたちが、やりたい活動に挑戦できるよう、より一層の配慮と支援をお願いする。

○体育健康課長

地域クラブ活動では、学校の部活動では実現が困難な、新たな魅力や活動内容の創出にも取り組んでいる。地域の実情に応じて柔軟に活動を広げていくことが、地域展開の最も重要な要素であると認識し今後も全力で取り組んでまいりたい。

○議員

異学年集団による学び合いについて、効果検証はどのように行うのか。

○義務教育課長

効果検証の方法については、各市町村教育委員会の計画に基づき、大学教授等専門家の助言も踏まえながら、今後慎重に検討していく。

○議員

将来的には、学術的にまとめ発表することを見据えて、3年間の事業としているのか。

○義務教育課長

中心となる実践校は3年間継続して取り組む。3年目には、その効果を県全体に発表していく予定である。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって教育委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（警察本部関係）

○教育警察委員長

これより教育警察委員会所管のうち、警察本部関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後にお願ひする。

それでは、執行部の説明を求めらる。

（警務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○教育警察委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答でお願ひする。

○議員

大規模災害対策について、救助用ゴムボートの配備状況は。また、更新は老朽化のためか。

○警備第二課長

県下全22警察署と機動隊に配備している。平成初期に導入したものを3か年計画で更新するものである。

○議員

ゴムボートは、いわゆる災害用で、自衛隊が使用するような高性能のものか。

○警備第二課長

小型のエンジンを取り付けるもので、災害時に活用できる仕様となっている。

○議員

エンジンもセットで更新するのか。

○警備第二課長

プロペラがついたエンジン、いわゆる船外機を含む更新となる。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって警察本部関係の説明を終了する。

農林委員会

○農林委員長

提出議案に関する説明会を開会する。

これより農林委員会関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後をお願いする。

それでは、執行部の説明を求める。

(農政部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○農林委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答をお願いする。

○議員

スマート農業に係る新たな生産方式への展開について、革新的な省力化・省人化とは具体的にどのような作物で、どれぐらいの効果を目指すのか。

○農政課スマート農業推進室長

今回は水稻を中心に、作期を通じての省人化を目標としており、各地域から面積当たりの労働者数を減らす取組を提案いただき、モデル的に実施する。

○議員

具体的には、何地区でモデル事業を実施するのか。

○農政課スマート農業推進室長

5地区の予定である。

○議員

「学校給食地消地産コーディネーター」は誰を想定し、どのように学校給食に関わっていくのか。

○農産物流通課長

民間事業者に委託し、コーディネーター育成をしていく。コーディネーターは栄養教諭などを想定しており、学校給食に関する課題を整理し、児童や生徒が食べたい給食メニューの聞き取りなどを行い、アドバイスをしていく。

○議員

コーディネーターの育成は市町村が実施するのか。

○農産物流通課長

市町村ごとに人材を育成していく。育成研修については、外部講師を招聘し研修を実施する。

○議員

市町村で育成するのは難しいので、県がコーディネーターを紹介した方がよいのではないか。

○農産物流通課長

栄養教諭のみならず、教育や農業関係の市町村職員など、市町村ごとにノウハウを持った人材を幅広く育成したいと考えている。

○議員

市町村へはいつ説明するのか。

○農産物流通課長

近々、本件に関する要望調査を実施し、オンラインにて説明会を開催する予定である。

○議員

エネルギーの森づくりは短期間で燃料材を生産する取組とのことだが、短期間で実証するイメージが湧かない。具体的に何を実証するのか。

○森林経営課林業改革室長

森林組合や民間企業による実証を支援するものであり、具体的には、桐やユーカリといった早生樹の試験的な育成と、伐採後、林内に残されている枝や葉を混ぜて作ったペレットの燃焼試験等を行う予定である。今後、1、2年かけてデータを収集していく。

○議員

既にエネルギーの森づくりの実証事業に取り組みされており、ある程度ノウハウを有している事業者の取組を発展させていくとの理解でよいか。

○森林経営課林業改革室長

そのとおり。

○議員

気候変動への対応に関して、「清流のめぐみ」の生産拡大などの取組は、農林事務所とどのように連携していくのか。また、渇水や豪雨は常態化しており、水の確保などの課題に対して、農業技術にとどまらず分野横断的な取組が必要だと思うが、どのように考えているか。

○農産園芸課長

生産振興の面では「清流のめぐみ」を令和8年度から奨励品種に採用し、種もみを供給する体制を整えていく。園芸品目では、気候変動に対応した生産対策資材の導入支援やその技術実証を各農林事務所の普及職員と連携し取り組む。

○農地整備課長

水の確保については、渇水があった際に用水供給ができるような市町村向けの支援策を来年度予算に計上している。

○議員

農政部長からも横断的な観点でコメントをいただきたい。

○農政部長

米については、従来の品種が高温により大きな影響を受けていることから、「清流のめぐみ」や「にじのきらめき」といった高温に強い品種への転換を図っていく。また、各産地や他品目においては、県庁と農林事務所、試験研究機関が一体となってきめ細かい

支援を行っていく。

ハード面では、高温や渇水に対応できるよう、小規模な農業水利施設の整備を支援し、末端にいたるところまでの用水をしっかりと確保していく。

ソフト、ハード両面から今後のさらなる高温化にも対応できる体制を強化していく。

○議員

農福連携について、福祉施設に通う高齢者やひきこもりの方の参画は難しいことだと思うが、どのように対応するのか。

○農業経営課長

農業が持つ健康や癒しなども含めた多様な機能・効果を福祉分野に生かすため、これまで障がい者の参画支援で培ったノウハウを活用し対象を拡大させる。高齢者に関しては、既に福祉施設が自ら農園を開設している事例もある。ひきこもりの方に関しては、まずは支援団体の職員を対象とした研修会を開催する。

○議員

野生動物と生活域の緩衝帯の整備は、これまでも行ってきたと思うが、熊対策としての整備とはどういった内容か。

○森林活用推進課長

宅地や農地と森林が接している場合に、その間の樹木を伐採して、バッファゾーン（緩衝帯）を設けるというものである。これまでも、地域の要望に基づいて、鹿・イノシシ等の侵入を防止するために行ってきた事業であり、熊に対しても活用していく。

○議員

熊に対しても効果はあるのか。

○森林活用推進課長

これまでの検証により、一定程度の効果が認められるため、熊に対しても効果があると見込んでおり、熊被害の防止として整備要望がある場所を対象に実施したい。

○議員

アウトドア関連の環境整備支援事業について、補助上限額はいくらか。

○森林活用推進課長

民間事業者に対して、補助対象事業費の上限は1カ所あたり750万円とし、その3分の2となる500万円を上限に補助する予定である。

○議員

観光と連携する整備でないと補助金は使えないのか。

○森林活用推進課長

アウトドア資源として客を呼び込む場所を想定している。森林サービス産業は、森の中で行われる事業が多く、トイレが少ないため、そうした場所におけるトイレ等の環境整備に取り組んでいきたい。また、森林以外では登山道なども対象にしたいと考えている。

○議員

従来の「学校給食地産地消推進事業」と地消地産に向けた新規事業である「学校給食補助金」との違いは何か。

○農産物流通課長

従来の補助金は県産と県外産の価格差を補助するものである。新しい補助事業は、地域の特色あるメニューを提供する際、これまでは物価高騰で出せなかった県産農産物の購入経費の一部を助成するもので、1食50円を基準に助成する。また、子どもたちが食べたいものも併せて聞き取り、生産者に伝える活動も実施するため、従来の「地産地消」から「地消地産」の考えに転換し進めていく。

○議員

新しい補助金を作ったポイントとしては、子どもたちの意見を取り入れるということが良いか。

○農産物流通課長

そのとおり。子どもたちの意見を取り入れることも含め、「地消地産」の考えで進めていく。

○議員

この補助金は臨時交付金を活用するとのことだが、今後の実施はどうしていくのか。

○農産物流通課長

予算の観点もあるため、明確に答えることができないが、重要な取組であると認識しており、今後も続けられるよう努力していきたい。

○議員

スマート農業に関する新たな生産方式への転換について、ドローンによる直接播種等とスマート農業技術を組み合わせるとのことだが、ドローンを使った農業がスマート農業ではないのか。これを組み合わせるとはどういう意味か。

○農政課スマート農業推進室長

御認識のとおり、ドローン自体がスマート農業技術である。水田に直接播種をする農業技術をその他のスマート農業技術と組み合わせ省人化するという趣旨である。

○議員

農業における環境データのAI分析は、どこで行うのか。

○農政課スマート農業推進室長

飛騨地域でのトマトの出荷予測や、水田の衛星観測データの分析などに活用され始めている。

○議員

そうした技術はまだ確立されていないのか。

○農政課スマート農業推進室長

現在は試験段階で、これから現場実装され、使えるようになる。今回の事業は、生産

現場への導入を支援するものである。

○議員

このような技術があることを発信し、生産者が利用できるようにしてもらいたい。

事業概要説明資料において、3月補正と四角囲みされている部分は、どのような意味か。

○農政課長

国の地域未来交付金を財源とする事業について、国の令和7年度補正予算を活用できるよう、県としても3月補正に計上しているものであり、繰り越して令和8年度事業として実施する。

○議員

農地の集積・集約化には多大な予算が必要と思われるが、どのように対応するのか。

○農業経営課長

国の制度である農地中間管理事業により、農地の集積・集約化を進めていく。財源については、国から配分のあった予算を県で基金化し、一般会計に繰り入れながら執行しているが、不足するようなことがあれば、国へ追加配分を働きかけていく。

○議員

国のみどり認定制度にGAP（農業生産工程管理）の考え方を取り入れた新たな県の認定制度を創設することだが、どのようにGAPを取り入れるのか。

○農産園芸課長

国のみどり認定制度は、環境に配慮した農業者の取組を県が認定する制度である。

GAPは農業の経営改善には重要だが、チェック項目が多く、農業者は実践しづらかった。そこで、GAPの取組の裾野を広げるため、国のみどり認定に取り組む中でGAPのチェック項目も確認してもらえるような、新たな県の認定制度を創設し、環境に配慮した農業に併せてGAPの普及も進めていく。

○議員

県の新しい認定制度を普及させていくために、販売面での取組もお願いしたい。

○農産園芸課長

小売店からも、GAPや有機農業、特別栽培など取組の種類ごとのコーナーでは小さな単位になってしまうため、まとまった仕組みが欲しいという意見がある。新たな制度により各農業者の様々な取組を認証し、県全体として効果的な販売ができるよう、流通の部署とも連携し、しっかりと取り組んでいく。

○農林委員長

質問も尽きたようなので、これをもって農林委員会関係の説明を終了する。

土木委員会

○土木委員長

これより土木委員会関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後をお願いする。

それでは、執行部の説明を求める。

(県土整備部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○土木委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答でお願いする。

○議員

空き家の活用促進に向けた政策オリンピックについて、市町村や、市町村と連携して空き家対策に取り組む民間事業者等からアイデアを募集することのだが、独自に空き家対策に取り組んでいる民間事業者や個人の取扱いはどうなるのか。

○住宅課住宅活用推進監兼空家対策推進室長

空家等対策は、空家特措法に基づき、市町村が計画を作成した上で取り組むものであるため、民間事業者には、市町村の計画に沿った取組を連携して行っていただくこととしている。また、今回は個人ではなく、団体からの提案を対象としている。

○議員

民間事業者などによる独自の取組をトップランナーとして広めていくことが、政策オリンピックとしての有効性、面白さだと思うので、対象となるよう検討いただきたい。

名鉄高架化事業の用地取得の進捗状況は。

○都市整備課長

契約件数で見ると約5割となる。

○議員

用地取得に要する費用の負担割合は。

○都市整備課長

国が約半分を、残りを県と岐阜市が半分ずつ負担している。

○議員

「カッコいい建設業」動画の作成について、これまで県が作成してきた動画と何が異なるのか。また、どの年齢層をターゲットにどのような動画を作成する予定か。

○技術検査課長

これまでは新3K（給与が高い、休暇がとれる、希望が持てる）の観点で動画を作成していたが、来年度は、新4K（新3K+カッコいい）の「カッコいい」の観点から動画を作成する。ターゲットは中学生・高校生を中心に、カッコいいユニフォーム、ドローン・ICT建機などのハイテク機械や若手技術者が働いている姿を紹介する動画を作成する予定である。

○議員

住宅リフォーム工事の補助制度については、ニーズが大きくあると思う。リフォーム工事とあわせて、増築や減築、耐震工事なども行うことがあるが、今回の補助制度の対象となるのか。

○住宅課長

増築や減築は補助対象としていない。耐震工事については別の補助事業があり、今回の補助制度と対象経費が重複しないように補助することとしている。

○議員

補助金の申請件数は、何件程度を想定しているのか。

○住宅課長

リフォームに要する費用の実績から算出すると、平均補助金額は約 33 万円。申請件数については、約 200 件を想定している。

○議員

このような補助制度は、知らなかったということがよくある。工務店等にも周知を徹底してほしい。

○住宅課長

業界団体など様々な機関にPRしていく。

○議員

AIを活用した道路維持管理の効率化について、期待される効果は。

○道路維持課長

AIを活用することによって、現在、目視で確認している道路損傷の見落とし防止や損傷の経過が把握できることで、効率的な維持管理ができることを期待している。

○議員

道路の空洞調査について、実施する範囲や規模感は。

○道路維持課長

範囲や規模等については現在検討中である。

○議員

超音波等を使用した手法で実施するのか。

○道路維持課長

お見込みのとおり。

○土木委員長

質問も尽きたようなので、これをもって土木委員会関係の説明を終了する。

厚生環境委員会

○厚生環境委員長

提出議案に関する説明会を再開する。

これより厚生環境委員会関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後にお願ひする。

それでは、執行部の説明を求める。

(環境エネルギー生活部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○厚生環境委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答でお願ひする。

○議員

生活保護受給世帯へのエアコンの購入・設置費支援について、これまでエアコンの設置が対象外となっていた全世帯分の予算が確保されているのか。

○地域福祉課長

各福祉事務所において、現在エアコンが設置されていない世帯数を調査し、対象となる全世帯分の必要経費を予算計上している。

○議員

対象となる世帯に対して、どのように周知していくのか。

○地域福祉課長

県ホームページ等で広く周知を行うとともに、ケースワーカーが対象世帯を訪問する際に直接案内する。

○議員

子ども誰でも通園制度に係る県の経費負担が8分の1である理由は。

○子育て支援課長

本制度は市町村が実施する乳児等通園支援事業であり、子ども・子育て支援法で規定された都道府府負担割合を計上している。

○議員

ツキノワグマ対策の推進について、今年度実施したドローンを使った追い払いの検証結果と、来年度のレーザー等の先端技術を用いた追い払いの方向性を教えてほしい。

○環境生活政策課生物多様性企画監

ドローンによる追い払いについては、3か所で検証し、短期間ではあったものの一定の効果が確認された。今後は、箱わな設置前や緩衝帯整備前の追い払い、熊出没時の捜索などに引き続きドローンを活用していく。

来年度実施するレーザー等による追い払いについては、森林との境界付近に野生動物が忌避するレーザーを照射する装置を設置し、里への出没を防止することを検討している。こうした新たな技術を活用し、熊が人の生活圏に近づかないための対策を、引き続き検証していきたい。

○議員

ドローンによる対策は、今年度と同じ機種を使って継続的に行っていくのか。また、契約は県内の業者とする予定か、それとも最先端の技術を持つ業者とする予定か。

○環境生活政策課生物多様性企画監

様々なドローンがあることから、今年度使用した機種以外も含めて検討している。業者については、県内のドローン業者も含めて検討を進めている。

○議員

レーザーについて、今までどのような活用事例があるか。また、ツキノワグマに対する効果の事例はあるか。

○環境生活政策課生物多様性企画監

鉄道におけるイノシシや鹿との衝突事故を防止するため、線路にレーザーを照射し、衝突事故が回避されたという事例がある。ツキノワグマの検証事例は少ないが、レーザーを嫌って逃げていくことは確認されている。

○議員

ドローンによる追い払いについては、効果がよくわからなかったとの声も聞いており、箱わなによる対策が最も有効ではないかという意見が現場から多数出ている。もう一度現場の意見をしっかりと聞き、一番有効な対策に予算と労力を使ってほしい。

○議員

高齢者・障がい者等見守りネットワーク構築の取組促進に関して、昨年のシンポジウムにおいて、郵便局やNPO、保険会社など、様々な見守りの担い手との連携を言及されていたが、どのようにお考えか。

○県民生活課長

本年1月に開催した全国フォーラムでの取組を踏まえ、新たに郵便局が県の見守りネットワークに加わったところであり、随時、他の担い手とも連携を図れるよう、取組の協議を始めているところである。

○議員

市町村も、郵便局が見守りでどんなことをやってくださるのかなど、かなり関心が高

いようなので、是非、積極的に連携してほしい。

動画配信やSNSによる共家事・共育チェックシートの利用促進とは、具体的に何を行うのか。

○男女共同参画推進課長

例えば、実際に職員が共家事・共育チェックシートを利用している姿を撮影し、県のインスタグラムで配信するなど、多くの方々に注目していただけるようにしたいと考えている。

○議員

健康福祉部の基本方針が、他の部局と比べ非常にシンプルな内容であるが、どのような考えで整理したのか。

○健康福祉部次長

説明時間が限られる中、当部の方針を端的にわかりやすくお伝えしたいとの意図で、まとめさせていただいた。

○議員

この基本方針は我々議員へ説明するための資料という認識でよいか。

○健康福祉部次長

お見込みのとおり。

○議員

青少年健全育成に係る「ぎふ立志リーダー養成塾」について具体的に教えてほしい。

○子ども・女性政策課長

生徒会役員等の経験のある中学生を対象に、夏休みの3泊4日、白川村のトヨタ白川郷自然学校において実施しているもの。岐阜大学の協力の下、講義やグループワークのほか、白川村の地域課題解決の取組として現地ヒアリングや提案等も実施している。毎年応募が非常に多いため、来年度は定員を24名から32名に増員し、さらにカリキュラムを見直して実施する予定である。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係の説明を終了する。

企画経済委員会

○企画経済委員長

提出議案に関する説明会を開会する。

これより企画経済委員会関係の説明に入る。

質問は執行部の説明の後をお願いする。

それでは、執行部の説明を求める。

(観光文化スポーツ部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○企画経済委員長

これより質疑に入る。

質疑は一問一答でお願いする。

○議員

アウトドア資源を活用した誘客プロモーションの展開に際して、ごみ問題等も啓発していただけるのか。

○観光誘客推進課長

様々な民間事業者と連携し、ごみや駐車場の問題等のマナー啓発もしっかりと行い、安心・安全に旅行していただけるよう努める。

○議員

他部署や市町村に任せるのではなく、プロモーションを行う方も責任を持ってマナー啓発も行ってほしい。

ソフトピアジャパンを中心としたイノベーションの推進について、具体的に何をするのか。

○産業デジタル推進課長

事業費4,300万円余りのうち、約1,000万円がDXを進めるためのITツール導入に係る支援であり、残りの約3,000万円が多様な人材がソフトピアジャパンに集まる仕掛けづくりを行う。具体的には、交流イベントの実施や、人と人とのつながりを生かした新規事業の創出、課題解決に対する伴走支援に取り組んでいく。

○議員

これまでも同様の予算があったと思うが、実績が見えづらい事業だと思っている。来年度は、本当に人が集まったのか、新しいイノベーションが生まれたのか私自身もチェックしていきたいので、成果が見えるように進めてほしい。

アスリートの競技力向上について、前年度から予算の増減はあるか。

○競技スポーツ課長

昨年度と同額程度の予算を見込んでいる。

○議員

一部の団体から、強化支援、特に次世代の育成支援について、従来より取組が弱まっているのではないかという意見があるが、いかがか。

○競技スポーツ課長

アスリートの競技力向上に関する取組は、ジュニア育成及び指導者養成の2本柱と考えている。引き続き、次世代の育成については手厚く支援していく。

○議員

こういった事業は将来への種まきだと思う。冬季オリンピックでも村瀬選手や堀島選手など県内出身のアスリートが頑張っているので、各競技団体から予算が削られたとか、支援が弱まったと言われないようにしっかり応援してほしい。

○議員

酒米価格高騰を受けた県内酒蔵に対する支援について、設備投資は要望があったため支援対象としたのか。

○県産品流通支援課販路開拓推進監

県酒造組合連合会からは酒米高騰に対する支援の要望があったが、県としては酒蔵に持続的な経営をしてもらうため、酒米と併せて設備投資についても支援するもの。

○議員

県内酒蔵のうち、県産酒造好適米を使用しているのは何割くらいか。

○県産品流通支援課販路開拓推進監

約8割の酒蔵が使用している。

○議員

アウトドア資源の活用について、地域の方々が事業の趣旨を理解していないと、旅行客が急増しても受け入れられず、逆に地域の負担になってしまう可能性もあるが、どのように対応していくか。

○観光誘客推進課長

単に人を呼ぶだけではなく、駐車場やごみの問題等をはじめとするマナー啓発も含め、県として一体的にプロモーション、ブランディングを行うことにより、全国的に知名度を上げていきたい。

○議員

受入体制の問題で旅行客に迷惑がかからないよう展開してほしい。

○議員

飛騨美濃合併150周年記念行事について、前回はいつ開催しているのか。また、次回の

開催は予定しているのか。他県の状況も含めて教えてほしい。

○総合政策課長

前は10年前の140周年、その前は130周年と10年おきに開催をしている。次回については160周年となる予定であるが、開催可否はその時点での判断となる。明治時代の同じ時期に多くの県が合併しているため、他県でも同様に周年事業の開催を予定していると聞いている。

○議員

バイオコークスに係る県の研究会の最終報告書の作成状況と、来年度予算への反映状況を教えてほしい。

○未来創成課長

バイオコークス普及推進研究会については、今年度は8月、11月、1月と3回開催し、今まさに研究報告書を取りまとめているところ。研究の中で、牛ふん堆肥を活用したバイオコークスは、乾燥工程においてコスト面でも環境面でも負担が掛かっていることが判明したため、更なる研究を進めるために、来年度予算化している。研究成果は今月末に公表する。

○議員

バイオコークスは原材料の収集や県内全域への拡大など課題が多い中で、県として市町村とも連携しながらどのように進めていくのか、現状ではまだ見通しが立っていないようにも思えるため、引き続き留意してほしい。

「県博物館開館50周年記念岐阜神岡恐竜溪谷プロジェクト」について、県内では瑞浪市も化石で有名である。今後、県として化石を推していく予定か。

○文化伝承課長

これまで県内で恐竜骨格化石は発見されていないが、昨年度、県博物館等の調査により飛騨市でワニ類の歯の化石が発見されている。このような場所からは恐竜化石発見の可能性のあることから、今回、博物館50周年記念の目玉プロジェクトとして実施するものである。県博物館としては、化石に力を入れて進めていく予定である。

○議員

デジタル専門人材派遣による市町村への伴走型支援について、実施に至った経緯は。

○デジタル戦略推進課長

住民に最も身近な市町村では、窓口や申請業務等においてオンライン化・DXを進めていく必要がある中、市町村からも県に対する支援要望があったため、令和6年度から実施している。

○議員

特に、町村はこうした専門人材を雇用するのが非常に難しいので、県からの派遣支援はよいことだと思う。派遣は年間を通じて行われるのか。どのような形で派遣されるのか。

○デジタル戦略推進課長

年間を通じ支援を行っており、具体的には、支援を行う市町村にどのような課題があるかをヒアリングした上で、個別のニーズに応じた支援計画を立案し、実際に現場で支援を行う。今年度は、（1団体当たり）3回程度現場で支援を行った。

○議員

生成A I活用による業務の効率化について、全職員が生成A Iを使えるようになるのか。

○情報システム課長

全職員が利用できる。

○議員

会計事務など、様々な業務で生成A Iが使えるということで、かなり業務が早くなると考えられるが、改めて狙いを教えてほしい。

○情報システム課長

例えば、会計事務やシステムに関する問合せについて、現状はヘルプデスクや担当課に直接問い合わせしており、繁忙期など対応に時間を費やしていたが、生成A Iの導入により効率化が期待できる。

○議員

「地域資源をストーリーでつなぐ周遊観光の取組への支援」とは具体的にどのようなことか。

○観光資源活用課長

これまで、市町村や観光事業者などによる単体の観光振興の取組を支援してきたが、来年度からは他の地域の観光振興と連動したつながりを意識した線や面の取組に対し補助金を交付する。例えば、山城等の環境整備を図ることで、県下全域の戦国・武将観光の推進が図られるような取組等に対し支援していきたい。

○議員

補助対象は、複数の市町村が連携した組織のみか。

○観光資源活用課長

市町村単独の取組であっても要件に合致する取組であれば対象とする。

○議員

高付加価値旅行ガイドドライバーの育成について、対象および具体的な展開を教えてください。

○観光誘客推進課長

一昨年度、国から出されたガイドラインにより、全国通訳案内士等が一定のルールの下で旅行客を運送してもよいという解釈が示されたが、地方部ではなかなか運用に至っていないため、運用のためのマニュアルを整備するほか、育成のためのガイド研修を実施する。

○議員

新たな観光戦略の策定について、現在の岐阜県経済・雇用再生戦略に定められている戦略との違いは何か。

○観光文化スポーツ政策課長

現在の戦略では、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」として、「サステイナブル・ツーリズムの推進」、「観光人材の確保・育成及び生産性の向上」などを柱としている。コロナ後、インバウンドが好調な一方で、白川郷など有数の観光地が岐阜県にあることが認知されていないこと、点ではなく面でのプロモーションが十分でないこと等といった課題もある。加えて、国でも次期計画の策定が進められており、国の動向も見据えながら戦略の策定を進めてまいりたい。

○議員

戦略を策定するに当たり、隣県との連携や、既存の文化施設等の活用なども盛り込んでほしい。

○議員

ウェルネス産業支援やサーキュラーエコノミーの推進について、横文字ばかりでは意味が理解できない方もいるため、県民に分かりやすく伝えるようにしてほしい。

○産業イノベーション推進課長

今後、より分かりやすい表現になるよう努めていきたい。

○議員

近隣県等と連携した県産品販路拡大の支援について、高品質な商品を取扱う店舗とは、どこを想定しているのか。

○県産品流通支援課長

AKOMEYA TOKYOや中川政七商店、成城石井などを想定している。

○議員

県が店舗を選定するのか。

○県産品流通支援課長

公募型プロポーザル方式で販路拡大に係る支援事業者を募集する予定であり、店舗は、決定した事業者からの提案により選定する。

○議員

高品質な商品の定義は。

○県産品流通支援課長

明確な定義はないが、材料にこだわったものや多くの人が手に取りたくなるような商品をイメージして高品質という表現をしている。

○議員

地域にある隠れた高品質な商品を掘り起こせるよう期待している。

○議員

リサイクル材料等の活用によるサーキュラーエコノミーの推進について、県オリジナル乳酸菌を用いたフードロス削減のための食品開発とは何か。

○産業イノベーション推進課長

県食品科学研究所において、県産品由来の発酵微生物を利用した賞味期限延伸等に関する研究開発を行うもの。

○議員

サーキュラーエコノミーというと捨てるものがないというイメージだが、どのような関係があるのか。

○産業イノベーション推進課長

研究機関では、フードロス以外に、プラスチックや炭素繊維、陶磁器のリサイクルに係る研究を行う予定であり、これらをサーキュラーエコノミーとして整理している。

○議員

足元の物価高への対応・賃上げに向けた環境の整備について、補助率が2分の1から3分の2以内といったように幅がある理由は。

○商工労働政策課長

各補助金の対象者や応募枠などによって補助率が異なるため、幅広い記載となっている。

○議員

「稼ぐ力」の強化に取り組む事業者の事業拡大・業態転換等の支援と、賃上げ等につながる生産性向上に向けた設備導入支援の違いは。

○商工労働政策課長

前者は、商工会・商工会議所が補助事業者に対し伴走支援しながら実施するもの。後者は、投資額が1,000万円以上の中小企業を対象とし、比較的大きな投資を支援するものである。

○議員

前者も中小企業が対象に含まれているが、後者との違いは。

○商工労働政策課長

前者は投資額1,000万円以下が対象であり、商工会・商工会議所の伴走支援を必要とする事業者に対して支援する。

○議員

賃上げにつながる設備投資に対して補助を行う事業が複数あるが、事業者はどのように補助金を選択するのか。

○商工労働政策課長

事業者によってニーズが異なるため、伴走支援の際に要望を聞き取り、相応しい補助金を案内していく。

○企画経済委員長

質問も尽きたようなので、これをもって企画経済委員会関係の説明を終了する。

○副議長

(あいさつ)

○副議長

以上をもって、提出議案に関する説明会を終了する。

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(総務委員会)配席図

令和8年2月26日(木) 11:00~
議会棟3階大会議室

下通 消防課 救急支援監	山田 防災課 地域防災支援監兼 防災対策監		棚橋 出納管理課 開発企画監	吉村 義務教育課長	棚橋 高校教育課長
駒月 防災課 山岳・遭難火山 対策室長	田口 危機管理政策課 原子力防災室長	井上 危機管理政策課 防災情報管理監	浦山 広報課広聴監	田原 総務事務センター長	高井 管財課長
寺島 消防課長	永井 防災課長	吉村 広報課長	若宮 出納管理課長	宮 職員課長	横山 監査課長
堀 危機管理政策課長	安村 危機管理部次長兼 岐阜地域危機管理監	小川 秘書課長	有田 出納事務局参事	大野 人事委員会事務局長	森島 人事課長
泉 危機管理部次長	海蔵 危機管理部長	市橋 秘書広報統括監	丸山 会計管理者	平野 総務部長	工藤 監査委員事務局長
					高田 管財課 県有施設管理室長
					青木 行政管理課 職場環境対策室長
					佐藤 税務課長
					河村 行政管理課長
					林田 財政課長
					幸畑 総務部次長
					番場 財政課財政企画監

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議長
事務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(教育警察(教育)委員会)配席図

令和8年2月26日(木) 13:00~
議会棟3階大会議室

北川 教育総務課 福利厚生室長	丹羽 教育総務課 福利厚生室 担当主幹	澤田 教育管理課 地域管理監	尾崎 教育研修課 研修企画監	那須 学校安全課 生徒指導企画監	加藤 高校教育課 教員人事管理監		
三島 教育総務課 教育主管	松本 教育財務課 教育施設整備監	常田 教育管理課 管理指導監	牧村 特別支援教育課 管理監	古田 体育健康課 教育主管	宮部 学校安全課 生徒指導企画監	林 義務教育課 教育主管	早野 高校教育課 教育主管
安部 教育総務課 教育主管	田中 教育財務課長	中野 教育管理課長	服部 特別支援教育課長	日下部 体育健康課長	大和谷 学校安全課長	渡辺 義務教育課 教育主管	有尾 高校教育課 教育主管
野中 教育総務課長	高木 総合教育センター長 兼 教育研修課長	中川 教育次長	堀 教育長	松本 副教育長	青木 義務教育総括監	吉村 義務教育課長	棚橋 高校教育課長

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議長
事務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(教育警察委員会(警察))配席図

令和8年2月26日(木) 14:00~

柴田 運転免許課長		成原 生活環境課長	川瀬 サイバー犯罪対策課長	柴田 鑑識課長	高山 科学捜査研究所長	土洞 留置管理課長	谷口 総合企画官
棚橋 交通規制課長		森上 少年課長	大賀 分析戦略課長	長谷川 国際捜査課長	武藤 広報県民課長	各務 厚生課長	古瀬 情報技術企画課長
井上 交通指導課長		林 生活安全総務課長	田中 刑事総務課長	佐野 組織犯罪対策課長	國枝 会計課長	桂川 教養課長	武山 通信指令課長
谷口 交通企画課長		長岡 人身安全対策課長	中井 組織犯罪対策統括官	山内 警務課長	山下 総務課長	長良 監察課長	石川 地域課長
桂川 交通部長		横林 生活安全部長	吉實 刑事部長	千葉 警務部長	早野 総務室長	實城 首席監察官	加藤 地域部長

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議令
事務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(農林委員会)配席図

令和8年2月27日(金) 10:00~
議会議場3階大会議室

	中原 畜産振興課 食肉流通対策室長	榑田 農林振興課 鳥獣害対策室長	松田 里川・水産振興課 バス対策室長	桑田 里川・水産振興課 水産振興企画監	久保田 農地整備課 農地防災対策室長	東 農政課 技術総括監	渡辺 農政課 農業研究企画監
小木曾 林政課 技術総括監	桑畑 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室長	石田 家畜防疫対策課 野生いのしし対策室長	新川 農業経営課 担い手対策室長	伊藤 里川・水産振興課長	和田 農地整備課長	苅谷 農政課 笠松競馬支援室長	福川 農政課 スマート農業推進室長
小島 林政課 管理調整監	中澤 森林保全課 山地災害対策監	中村 森林経営課 林業改革室長	河本 森林活用推進課 森林吸収源対策室長	田村 農産園芸課長	大下 畜産振興課長	浅井 家畜防疫対策課長	近澤 農林振興課長
二木 農産物流通課 木造建築推進室長	大島 森林保全課長	石田 森林経営課長	山岸 森林活用推進課長	佐藤 農政課長	篠田 検査監督課長	後藤 農産物流通課長	長谷川 農業経営課長
中谷 林政課長	長谷川 林政部次長	伊藤 林政部次長	久松 林政部次長	堀 農政部長	古田 農政部長	若山 農政部長	河尻 農政部長

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(土木委員会)配席図

令和8年2月27日(金) 11:00~
議会棟3階大会議室

横山 管理監 まちづくり企画課 兼リニア推進課	中島 企画推進監 ぎふワールド・ ローズガーデン	渡辺 盛土対策調整監	佐々木 住宅活用推進監兼 空家対策推進室長	杉本 幹線道路企画監	桜井 技術総括監	大西 建設技術企画監	清口 建設業企画監		
大橋 兼都市整備課 鉄道高架推進企画監 技術総括監	高木 管理監	酒井 水資源課長	堀井 住宅課長	陶川 水道企業課長	池田 道路管理企画監	豊福 土砂災害対策監	牛丸 技術管理監		
川口 リニア推進課長	大脇 公共交通課長	堀 公共建築課長	長井 建築指導課長	高見 下水道課長	杉江 都市整備課長	鈴木 用地課長	古川 技術検査課長		
輪銅 都市公園課長	須田 都市政策課長	桑田 都市公園・交通局 副局長	川嶋 都市建設部次長(技術)	苅田 道路建設課長	所 道路維持課長	遠藤 砂防課長	池田 河川課長		
保科 都市建設部次長(事務)	板津 都市建設部次長(事務)	戸田 都市公園・交通局長	野崎 理事(まちづくり担当) 兼都市建設部長	藤井 県土整備部長	小川 県土整備部次長	飯島 県土整備部土木技監	林 建設政策課長		

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(厚生環境委員会)配席図

令和8年2月27日(金) 13:00~
議会議場3階大会議室

熊崎 統計課長	堀場 人権施策推進課長	五十川 保健医療課 こころの健康推進監	松尾 感染症対策推進課 感染症対策監	山内 感染症対策推進課 管理監	酒井 生活衛生課 在宅宿泊事業対策監	安居 ねんりんピック 推進事務局次長 (交流大会担当)	鷺見 地域福祉課 福祉人材対策監	大塚 障害福祉課 社会参加推進企画監		
青木 環境管理課 環境対策推進企画監	野原 環境管理課 環境安全推進企画監	牛島 廃棄物対策課 資源循環推進監	佐藤 県民生活課長	田口 医療福祉連携推進課 医療人材対策監	佐藤 医療整備課 医療対策監	棚橋 健康福祉政策課 管理監	中丸 子育て支援企画監 子育て支援課	三輪 障害福祉課 事業所指導監		
八代 環境管理課長	江崎 環境生活政策課 生物多様性企画監	安藤 廃棄物対策課長	山内 業務水道課長	政井 生活衛生課 食品安全推進室長	安江 生活衛生課長	杉山 男女共同参画推進課長	大槻 子ども・女性政策課 子ども政策調整	岩田 子ども家庭課 児童虐待対策監	堀部 高齢福祉課 介護事業者指導監	斉藤 障害福祉課長
松尾 省工ネ・再工ネ 社会推進課企画監	大野 環境生活政策課 自然公園活用推進 室長	居波 感染症対策推進課長	小山 保健医療課長	深見 医療福祉連携推進課長 兼在宅医療福祉推進課長	大野 子ども家庭課長	河村 私学振興課長	田中 高齢福祉課長			
安江 省工ネ・再工ネ 社会推進課長	大川 環境生活政策課長	浦崎 国民健康保険課長	山田 医療整備課長	篠田 健康福祉政策課長	熊谷 子ども・女性政策課長	堀場 子育て支援課長	梅村 地域福祉課長			
工藤 環境工ネルギ 生活部次長	吉川 環境工ネルギ 生活部次長	平野 環境工ネルギ 生活部次長	中西 健康福祉部長	片桐 子ども・女性部長	後藤 健康福祉部次長	西 子ども・女性部次長	関谷 健康福祉部次長 (福祉担当)			

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議務局長

令和8年第1回定例会 提出議案に関する説明会(企画経済委員会)配席図

令和8年3月2日(月) 10:00~
議会議場3階大会議室

杉山 兼 兼 情報システム管理監 デジタル戦略推進課 調整監	嶋崎 市町村課長	小林 地域産業課長	水谷 県産品流通支援課 販路開拓推進監	吉田 県産品流通支援課長	牧村 労働雇用課 障がい者就労推進監	近藤 産業イノベーション 推進課 スタートアップ推進 室長	高口 文化創造課 芸術文化企画監	江崎 文化伝承課 伝統技術支援監	堀 観光資源活用課 観光施設活用 推進室長	清水 地域スポーツ課 誘致推進監	佐橋 地域スポーツ課 冬季国スポーツ支援監
此島 外国人活躍・共生社 推進課長	勝野 労働委員会事務局 審査調整課長	千田 産業デジタル推進課 長	野村 産業イノベーション 推進課長	糠塚 航空宇宙産業課長	林 競技スポーツ課長	横田 観光文化スポーツ 政策課 ツーリズム推進室長	正村 観光文化スポーツ 政策課管理調整監	矢野 観光誘客推進課 兼 国際交流課 管理調整監	塚腰 地域スポーツ課長	市岡 文化伝承課長	大口 文化創造課長
川田 地域振興課長	大野 情報システム課長	森島 労働雇用課長	土田 産業人材課長	辻 企業誘致課長	酒井 国際交流課長	加藤 観光誘客推進課長	細川 観光資源活用課長	若山 ねんりんビック 推進事務局総括監	渡邊 商業・金融課長	浅井 観光文化スポーツ 政策課長	山下 観光文化スポーツ部 次長(観光国際担当)
金武 SDGs推進課長	桑原 課長 デジタル戦略推進	池本 未来創成課長	北村 商工労働政策課長兼 亜成館廣坑対策室長	澤村 観光文化スポーツ部 次長(文化担当)	山下 観光文化スポーツ部 次長(観光国際担当)	長谷川 ねんりんビック 推進事務局次長兼 観光文化スポーツ部 次長(観光国際担当)	若山 ねんりんビック 推進事務局総括監	渡部 総合政策課長	阿部 未来創成局副局長 (デジタル担当)	子林 未来創成局副局長	郷 商工労働部次長
広瀬 労働委員会事務局長	高橋 総合企画部次長兼 岐阜地域総括監	兼松 未来創成局長	市橋 総合企画部長	小島 商工労働部長	渡辺 観光文化スポーツ 部長	田口 商工労働部次長	青木 観光文化スポーツ 部次長	渡部 総合政策課長	阿部 未来創成局副局長 (デジタル担当)	子林 未来創成局副局長	郷 商工労働部次長

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議事
事務局長